

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(氏名) 中野 正徳
 (氏名) 竹内 隆
 配当支払開始予定日

TEL 078-303-9017
 平成22年5月31日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	12,666	7.3	499	69.5	571	42.7	323	74.8
21年2月期	13,659	0.8	295	65.8	400	56.8	185	66.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	41.84		6.2	5.2	3.9
21年2月期	23.51		3.6	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 56百万円 21年2月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	12,159	5,449	43.4	682.99
21年2月期	9,848	5,170	51.5	657.48

(参考) 自己資本 22年2月期 5,271百万円 21年2月期 5,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	792	1,595	1,151	504
21年2月期	310	452	52	149

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期				20.00	20.00	154	85.1	3.0
22年2月期				15.00	15.00	116	35.8	2.2
23年2月期 (予想)				20.00	20.00		24.1	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当5円00銭

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,900	44.2	400		390	759.5	230		29.80
通期	16,180	27.7	1,020	104.3	1,040	82.1	640	98.2	82.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 8,018,000株 21年2月期 8,018,000株
 期末自己株式数 22年2月期 300,240株 21年2月期 300,160株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	11,224	4.8	346	137.4	418	157.7	347	725.4
21年2月期	11,786	0.3	146	73.5	162	71.3	42	87.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	44.93	
21年2月期	5.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	10,999		4,637	42.2			600.82	
21年2月期	9,045		4,447	49.2			576.15	

(参考) 自己資本 22年2月期 4,637百万円 21年2月期 4,447百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,600	34.2	200		260	372.0	160	431.6	20.73
通期	13,500	20.3	590	70.4	640	53.0	380	9.6	49.24

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な景気の悪化から持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や個人消費の伸び悩みにより、本格的な景気回復には至りませんでした。

このような経営環境の中、当社グループの国内売上高は、3月に底打ちし4月から回復基調にあり、その後も自動車向けを中心に、まずは順調な回復を示しました。さらに原材料調達面では、原料価格が前年度に比較して低水準で推移し、かつ安定的な調達が可能でした。

また海外売上高（海外子会社の会計期間は2009年1月1日～2009年12月31日）は、第1四半期に世界経済の急速な冷え込みの影響をまともに受けましたが、その後需要先での在庫投資の回復や中国ユーザーの生産の拡大等により比較的順調な回復となりました。

当社グループ各社は、これらの状況に対応し、合理化投資の推進に加え徹底した経費削減に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,666百万円（前期比7.3%減）、経常利益571百万円（前期比42.7%増）、当期純利益323百万円（前期比74.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(特殊潤滑油部門の概況)

特殊潤滑油部門は、自動車産業、電子機器産業等で需要が緩やかに回復したことから、売上高は増加基調に転じ、下期には前年度を大幅に上回るまでに回復しました。また海外売上高は、中国、インドネシアでは比較的順調な回復となりました。

尚、(株)花野より譲渡を受けたダイカスト用離型剤等の事業については、順調に移管を完了し売上に貢献いたしました。

（売上高4,148百万円、前期比2.5%減）

(合成潤滑油部門の概況)

高温用合成潤滑油は、グリース基油の売上が世界各国の自動車生産の持ち直しにより急速に回復しており、通期では前期比1.3%減の前年度並の売上高となりました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、ハードディスクドライブの生産が回復に向かっており、ディスクメーカーでの潤滑剤の在庫調整による上期の極端な売上減を取り返すまでには至らず、前期比25.3%減の売上高となりました。

（売上高868百万円、前期比5.1%減）

(素材部門の概況)

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けおよびポリスチレン向け等が順調に回復に向いましたが、売上高は前年度を下回る結果となりました。

石油スルホネートは、関連する自動車、鉄鋼産業の生産増にともない回復の兆しがみられましたが、輸出については低調に推移いたしました。

（売上高3,066百万円、前期比13.4%減）

(ホットメルト接着剤部門の概況)

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調に推移し、前年を上回る実績を上げることが出来ました。また新規分野拡販の重点としております粘着剤および自動車内装材用途も好調に推移しました。

（売上高3,469百万円、前期比3.1%増）

(その他の化学品事業および賃貸ビル部門の概況)

・関連会社およびその他部門

(株)マツケンの廃水処理関連の売上高は、ユーザー各社の設備投資抑制により厳しい環境が続いており、(株)モレスコテクノの分析試験サービスも自動車関連業界からの受託試験の減少を主因に、売上高は前年度を下回りました。

（売上高1,052百万円、前期比30.8%減）

・賃貸ビル事業

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営いたしており、安定した売上を計上しました。

（売上高62百万円、前期比増減なし）

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は11,494百万円で連結売上高の90.7%を占めております。営業利益は382百万円で、連結営業利益の76.4%を占めております。

アジア

第1四半期における世界経済の急速な冷え込みと円高の影響を受け、タイ子会社の売上高は前年度を下回ったものの、昨年6月より営業を開始した中国国内の販売子会社の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高は前期比微増となりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は1,128百万円、営業利益は123百万円となりました。

北米

米子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にありますが、売上高は増加傾向にあります。外部顧客に対する売上高は44百万円となり、営業損失は12百万円となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の同時減速による企業業績の急激な悪化により、設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷など、実体経済にまで大きな影響が広がりました。その後、景気の回復傾向が見られているものの、そのペースは緩やかなものと予想されます。一方で中国をはじめとする新興国では、金融引き締め影響が懸念されながらも、力強い成長がなお続くものと思われま

す。このような情勢下、当社グループは「3.経営方針」にて後述いたします諸施策を推進することにより、平成23年2月期連結売上高16,180百万円(前期比27.7%増)、営業利益1,020百万円(前期比104.3%増)、経常利益1,040百万円(前期比82.1%増)を見込んでおります。

	予想売上高	構成比	伸び率
化学品事業	16,120	99.6%	27.9%
特殊潤滑油部門	(6,580)	(40.7%)	(58.6%)
合成潤滑油部門	(1,130)	(7.0%)	(30.2%)
素材部門	(3,490)	(21.6%)	(13.8%)
ホットメルト接着剤部門	(3,680)	(22.7%)	(6.1%)
その他	(1,240)	(7.6%)	(17.9%)
賃貸ビル事業	60	0.4%	3.2%
合計	16,180	100.0%	27.7%

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,310百万円増加し、12,159百万円となりました。主な要因は、売上高の回復に伴い、受取手形及び売掛金が939百万円増加したこと、のれんの取得等により固定資産が892百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,032百万円増加し、6,710百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が627百万円増加したこと、短期借入金が928百万円、長期借入金が388百万円増加したことによります。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、5,449百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、504百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは792百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益、減価償却費および仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加、長期未払金の減少等による支出を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,595百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得、事業譲受による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,151百万円の収入となりました。これは主に短期借入金および長期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	決 算 期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率 (%)		32.8	36.8	49.0	50.1	51.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)		132.1	97.4	110.9	44.2	24.4	35.2
債務償還年数 (年)		2.2	2.0	0.8	0.3	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)		28.8	32.6	34.6	100.9	48.5	59.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。なお、平成17年2月期および平成19年2月期における株式数は、当期末に株式分割が行われたとして算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、安定した利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、従来予想どおり1株につき15円の普通配当とさせていただきます。次期 (平成23年2月期) の配当につきましては、1株につき20円の普通配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日 (平成22年4月9日) 現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスク

(特殊潤滑油部門)

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成22年2月期のグループ全体における売上構成は32.8%であります。

特殊潤滑油とは、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐摩耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液については、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼動状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要については、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点の設置を行ない、今年2月には株式会社の花野の中国子会社の出資持分 (70%) を取得しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境対応型の製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(合成潤滑油部門)

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成22年2月期のグループ全体における売上構成は6.9%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスク

の記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の生産ならびに販売を行っており、平成22年2月期のグループ全体における売上構成は27.4%であります。

ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に変化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、長年にわたり蓄積したノウハウ、技術陣の投入をもって迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、万一その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場で、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては高温用潤滑油で約1.0ヵ月です。一方のハードディスク表面潤滑剤は受注生産ですので備蓄はございません。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、一昨年には高騰の後、反落いたしました。今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また化学工場における事故等による供給停止も頻発しており、供給者側の事業・製品の統廃合に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行なっているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成22年2月期現在、同社は、当社の発行済株式の13.8%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成21年2月期30.5%(4,169百万円)、平成22年2月期28.7%(3,631百万円)となっております。また、当社全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成21年2月期34.3%(4,044百万円)平成22年2月期31.8%(3,574百万円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別に見ますと、高真空ポンプ油や難燃性作動液において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・ 消防法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・ 石油コンビナート等災害防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国および中国で現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、タイ王国・中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成21年2月期2,356百万円、平成22年2月期2,307百万円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、17.3%、18.2%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社MORESCO）、子会社8社および、関連会社1社により構成されており、化学品事業（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤の製造販売）を主たる業務と致しております。当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) 化学品事業

[特殊潤滑油]

主要な製品は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤等の工業用潤滑油であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. がタイ王国において、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において、無錫德松科技有限公司及び莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司が中華人民共和国においてそれぞれ製造販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

[合成潤滑油]

主要な製品は、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤、高温用グリース等であります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において製造・販売しております。

[素材]

主要な製品は流動パラフィン、スルホネートであります。当社が製造・販売するほか、MORESCO USA Inc. がアメリカ合衆国において販売致しております。

[ホットメルト接着剤]

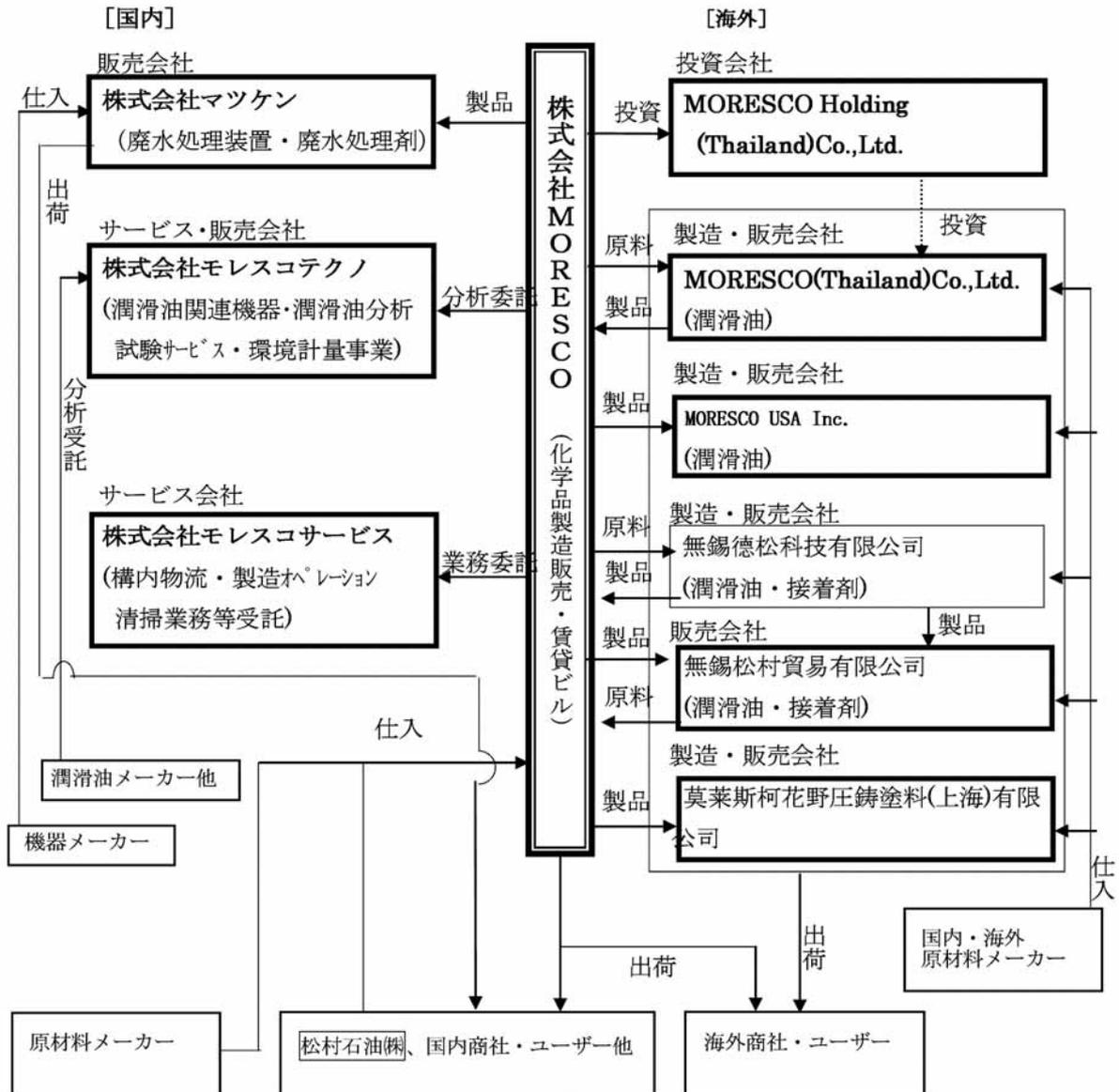
ホットメルト型の接着剤・粘着剤であります。当社が製造・販売するほか、無錫德松科技有限公司が中華人民共和国において製造・販売しており、無錫松村貿易有限公司が同国にて販売しております。

(2) 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 太字 は、連結子会社です。

無錫德松科技有限公司は関連会社で持分法適用会社であります。

松村石油株式会社は関連当事者（法人主要株主）であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗などの科学）のスペシャリストとして、新たな機能とサービスを提供し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年2月期を初年度とする中期経営計画を次項記載のとおり策定しております。その中で重点経営指標としましては、売上高、経常利益、経常利益率といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 中期経営方針 >

時代の潮流を見据え、事業展開をスピードアップする
 成長分野において世界に通用するオンリーワン製品を開発する
 得意領域での強みを生かしグローバルに事業展開する
 生産プロセスの継続的な革新によりコスト競争力を強化する
 グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
 コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	経常利益率（％）
平成23年2月期	16,180	1,040	6.4
平成24年2月期	17,460	1,480	8.5
平成25年2月期	18,480	1,890	10.2

今次中期経営計画では、最終年度である平成25年2月期の売上高184.8億円、経常利益18.9億円、経常利益率10.2%を目指し、その達成のため以下の事業戦略を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境については、世界経済の急激な悪化により、設備投資の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷の影響が広がりましたが、その後景気の回復傾向が見られ、今後も緩やかなペースで回復するものと予想されます。一方で中国をはじめとする新興国では、力強い成長がなお続くものと思われれます。

こうした環境下、自動車産業向けについては、今後とも成長が見込まれる中国、インドネシア及びベトナムへの重点的取り組みを行い、営業ネットワークの整備に努めてまいります。また米国においても引き続き市場開拓を進めるほか、インドには将来に向けた布石を打ってまいります。

一方、国内自動車産業については大きな成長は見込まれないことから、ダイカスト用離型剤や水溶性切削油剤において新商品を拡販することにより営業基盤の更なる強化に努めます。

[研究開発の重点]

研究開発の重点は引き続き「環境関連分野」や「情報関連分野」の新製品開発に取り組むほか、新たな成長分野として「エネルギーデバイス分野」に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組みます。

[環境関連分野]

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う水系潤滑剤では、省資源、省エネルギーの実現を目指し、ロングライフで消費電力低減が可能な難燃性作動液や少量の塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用潤滑剤などを開発し、国内および北米、アジアへの展開を図ります。

環境に優しく、生産性向上に貢献するホットメルト接着剤（有機溶剤を含まない）は、反応型をはじめとする高機能接着剤の開発に取り組み、自動車向けなどへの新たな展開をスタートしました。

また、水浄化関連装置は汚染物質の分解や殺菌などの優れた特性を活かし、航空機や自動車産業分野などの水浄化ニーズに応えます。

〔情報関連分野〕

パソコンからデジタル家電等への使用が拡大するハードディスクドライブ関係分野では、1テラビットを超える高記録密度の実現に向け、高度の潤滑システムを支える新しいコンセプトの表面潤滑剤の開発を進めます。

また、表面潤滑剤に加えてハードディスク基板の研磨用クーラントやハードディスクドライブの回転部分で使用されるFDB（動圧流体軸受）用の潤滑剤などハードディスクドライブにおいて重要な役割を担う潤滑剤を総合的に開発してまいります。

〔エネルギーデバイス分野〕

有機EL、太陽電池、リチウムイオン電池などに代表されるエネルギーデバイスの成長は目覚しく、その構成材料には一層の長寿命化や低コスト化が望まれています。

当社はホットメルト接着剤で培った高分子材料の変性技術や配合技術をベースに、各種デバイス用封止材などの研究開発を開始し、新エネルギー分野でのあらたな貢献を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,906	553,592
受取手形及び売掛金	⁷ 2,652,057	⁷ 3,590,587
たな卸資産	1,740,273	-
商品及び製品	-	1,313,010
原材料及び貯蔵品	-	602,263
繰延税金資産	143,032	221,544
その他	158,966	46,150
貸倒引当金	24,860	40,328
流動資産合計	4,868,373	6,286,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 2,501,295	³ 2,502,040
減価償却累計額	1,493,541	1,552,670
建物及び構築物(純額)	1,007,754	949,371
機械装置及び運搬具	³ 5,414,380	³ 5,595,570
減価償却累計額	4,636,635	4,615,498
機械装置及び運搬具(純額)	777,745	980,072
土地	³ 1,869,453	³ 1,872,137
建設仮勘定	94,532	63,802
その他	^{3,4} 1,250,671	^{3,4} 1,275,905
減価償却累計額	1,028,618	1,082,083
その他(純額)	222,052	193,822
有形固定資産合計	3,971,536	4,059,204
無形固定資産		
のれん	-	558,805
その他	56,869	49,395
無形固定資産合計	56,869	608,200
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 533,457	276,711
出資金	-	² 286,136
繰延税金資産	303,995	527,893
その他	117,202	116,968
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	951,654	1,204,708
固定資産合計	4,980,058	5,872,112
資産合計	9,848,432	12,158,931

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 2,149,519	7 2,776,769
短期借入金	3 487,440	3 1,415,790
未払法人税等	15,996	85,288
賞与引当金	228,128	294,727
その他	433,745	602,799
流動負債合計	3,314,829	5,175,373
固定負債		
長期借入金	3 37,500	3 425,060
長期未払金	5 424,013	5 289,445
退職給付引当金	853,400	774,622
その他	48,916	45,825
固定負債合計	1,363,829	1,534,952
負債合計	4,678,658	6,710,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	2,936,998	3,105,582
自己株式	187,009	187,049
株主資本合計	5,157,891	5,326,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	1,596
為替換算調整勘定	83,720	53,665
評価・換算差額等合計	83,530	55,262
少数株主持分	95,413	177,432
純資産合計	5,169,774	5,448,605
負債純資産合計	9,848,432	12,158,931

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	13,659,173	12,666,023
売上原価	9,936,545	8,717,053
売上総利益	3,722,628	3,948,970
販売費及び一般管理費	^{1,2} 3,428,053	^{1,2} 3,449,653
営業利益	294,575	499,318
営業外収益		
受取利息	1,606	809
受取配当金	18,178	12,551
負ののれん償却額	56,172	-
持分法による投資利益	66,799	56,471
その他	45,848	43,609
営業外収益合計	188,602	113,440
営業外費用		
支払利息	6,254	19,027
株式上場費用	16,680	-
たな卸資産評価損	22,803	-
固定資産除却損	11,857	-
為替差損	23,920	11,986
その他	1,548	10,744
営業外費用合計	83,064	41,758
経常利益	400,113	571,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	683	6,240
特別利益合計	683	6,240
特別損失		
固定資産除却損	-	22,512
投資有価証券評価損	56,209	-
退職給付制度移行損失	17,910	-
国庫補助金返還損	12,970	-
特別損失合計	87,090	22,512
税金等調整前当期純利益	313,706	554,727
法人税、住民税及び事業税	70,303	118,725
法人税等調整額	26,673	95,939
法人税等合計	96,977	214,664
少数株主利益	32,004	17,122
当期純利益	184,725	322,941

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年3月1日	(自	平成21年3月1日
	至	平成21年2月28日)	至	平成22年2月28日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,310,003		1,310,003
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,310,003		1,310,003
資本剰余金				
前期末残高		1,097,898		1,097,898
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,097,898		1,097,898
利益剰余金				
前期末残高		2,894,139		2,936,998
当期変動額				
剰余金の配当		118,686		154,357
当期純利益		184,725		322,941
連結範囲の変動		23,180		-
当期変動額合計		42,859		168,584
当期末残高		2,936,998		3,105,582
自己株式				
前期末残高		106,538		187,009
当期変動額				
自己株式の取得		80,471		40
当期変動額合計		80,471		40
当期末残高		187,009		187,049
株主資本合計				
前期末残高		5,195,503		5,157,891
当期変動額				
剰余金の配当		118,686		154,357
当期純利益		184,725		322,941
自己株式の取得		80,471		40
連結範囲の変動		23,180		-
当期変動額合計		37,612		168,544
当期末残高		5,157,891		5,326,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,476	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,286	1,786
当期変動額合計	12,286	1,786
当期末残高	190	1,596
為替換算調整勘定		
前期末残高	78,674	83,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,394	30,054
当期変動額合計	162,394	30,054
当期末残高	83,720	53,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	91,150	83,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,681	28,269
当期変動額合計	174,681	28,269
当期末残高	83,530	55,262
少数株主持分		
前期末残高	174,931	95,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,518	82,019
当期変動額合計	79,518	82,019
当期末残高	95,413	177,432
純資産合計		
前期末残高	5,461,584	5,169,774
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	184,725	322,941
自己株式の取得	80,471	40
連結範囲の変動	23,180	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,198	110,288
当期変動額合計	291,810	278,832
当期末残高	5,169,774	5,448,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,706	554,727
減価償却費	416,333	521,438
負ののれん償却額	56,172	-
持分法による投資損益(は益)	66,799	56,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	378,051	78,778
賞与引当金の増減額(は減少)	40,901	66,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,915	6,236
受取利息及び受取配当金	19,783	13,359
支払利息	6,254	19,027
投資有価証券評価損益(は益)	56,209	4,474
固定資産除却損	11,857	22,512
売上債権の増減額(は増加)	659,001	763,500
たな卸資産の増減額(は増加)	243,354	97,432
仕入債務の増減額(は減少)	446,895	582,284
長期未払金の増減額(は減少)	307,603	138,146
その他	61,382	102,761
小計	591,307	719,899
利息及び配当金の受取額	37,962	48,960
利息の支払額	6,393	13,410
法人税等の支払額	312,807	63,555
法人税等の還付額	-	100,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,069	792,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,842	525,098
無形固定資産の取得による支出	5,796	10,597
投資有価証券の取得による支出	29,138	-
投資有価証券の売却による収入	34,707	-
貸付金の純増加額	4,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	² 2,649
事業譲受による支出	-	³ 1,058,840
貸付金の回収による収入	-	6,670
その他	4,443	4,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,863	1,594,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	860,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	126,520	144,090
自己株式の取得による支出	80,471	40
配当金の支払額	118,868	153,946
少数株主への配当金の支払額	9,308	5,788
その他	2,892	5,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,941	1,150,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,120	6,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,973	354,686
現金及び現金同等物の期首残高	246,560	148,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,319	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 148,906	¹ 503,592

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. なお、MORESCO USA Inc.は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に加えております。	(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)マツケン (株)モレスコテクノ (株)モレスコサービス MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司 なお、無錫松村貿易有限公司は新規設立により、莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司は新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 無錫德松科技有限公司 (2)持分法適用会社の決算日は、12月31日 であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、 MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.および MORESCO USA Inc.の決算期は、12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。	連結子会社のうち、 MORESCO(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd. MORESCO USA Inc. 無錫松村貿易有限公司 莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司 の決算期は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算 日現在の財務諸表を使用しております。た だし、連結決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必要な調整を 行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、半製品および原材料 主として総平均法による低価法	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことにより、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、同基準の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりましたたな卸資産評価損は、売上原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益は29,593千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,058千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38,922千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社の一部機械装置(ホットメルト接着剤製造設備)につきましては、平成20年度法人税法の改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を従来の9年から8年に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～60年					
機械装置及び運搬具	3～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。	のれんおよび負ののれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は、一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産評価損」は、1,521千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度60千円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,308,154千円、432,119千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券」および「その他」に「出資金」を含めて表示しておりましたが、より実態に合わせて表示するため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「出資金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券」および「その他」に含まれる「出資金」はそれぞれ259,991千円、710千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																								
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 259,991千円</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">378,887千円(378,887千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">676,144千円(676,144千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">49,062千円(49,062千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860,428千円 (1,860,428千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">377,440千円(377,440千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円(15,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,440千円 (392,440千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品17,780千円であります。</p> <p>5 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額111,300千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額312,713千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 46,865千円 (借入、信用状開設債務に対する93,730千円について、共同出資者と共に50%ずつの保証を行っております。)</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">37,726千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)	機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)	合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)	短期借入金	377,440千円(377,440千円)	長期借入金	15,000千円(15,000千円)	合計	392,440千円 (392,440千円)	受取手形	119,440千円	支払手形	37,726千円	<p>2 関連会社に対するものは285,426千円であります。</p> <p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352,442千円(352,442千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">875,223千円(875,223千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">756,335千円(756,335千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">38,924千円(38,924千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,022,924千円 (2,022,924千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,290千円(668,290千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,060千円(425,060千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093,350千円 (1,093,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、工具器具備品17,780千円であります。</p> <p>5 長期末払金は、取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額90,520千円および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴う未払額198,925千円であります。</p> <p>6 保証債務 次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。 無錫徳松科技有限公司 26,829千円</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,132千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">66,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)	機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)	土地	756,335千円(756,335千円)	有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)	合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)	短期借入金	668,290千円(668,290千円)	長期借入金	425,060千円(425,060千円)	合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)	受取手形	111,132千円	支払手形	66,894千円
建物及び構築物	378,887千円(378,887千円)																																								
機械装置及び運搬具	676,144千円(676,144千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
有形固定資産の その他	49,062千円(49,062千円)																																								
合計	1,860,428千円 (1,860,428千円)																																								
短期借入金	377,440千円(377,440千円)																																								
長期借入金	15,000千円(15,000千円)																																								
合計	392,440千円 (392,440千円)																																								
受取手形	119,440千円																																								
支払手形	37,726千円																																								
建物及び構築物	352,442千円(352,442千円)																																								
機械装置及び運搬具	875,223千円(875,223千円)																																								
土地	756,335千円(756,335千円)																																								
有形固定資産の その他	38,924千円(38,924千円)																																								
合計	2,022,924千円 (2,022,924千円)																																								
短期借入金	668,290千円(668,290千円)																																								
長期借入金	425,060千円(425,060千円)																																								
合計	1,093,350千円 (1,093,350千円)																																								
受取手形	111,132千円																																								
支払手形	66,894千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,054,791千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,782</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,598</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">342,664</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 721,964千円</p>	給料手当	1,054,791千円	賞与引当金繰入額	159,782	退職給付費用	119,374	貸倒引当金繰入額	11,598	支払運賃	342,664	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,099,339千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214,113</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">162,554</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">343,491</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 758,587千円</p>	給料手当	1,099,339千円	賞与引当金繰入額	214,113	退職給付費用	162,554	支払運賃	343,491
給料手当	1,054,791千円																		
賞与引当金繰入額	159,782																		
退職給付費用	119,374																		
貸倒引当金繰入額	11,598																		
支払運賃	342,664																		
給料手当	1,099,339千円																		
賞与引当金繰入額	214,113																		
退職給付費用	162,554																		
支払運賃	343,491																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	105,600	194,560	-	300,160
合計	105,600	194,560	-	300,160

(注) 自己株式の普通株式の増加194,560株は、取締役会決議に基づく自己株式買入れにより194,500株、単元未満株式の買取により60株増加したものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	118,686	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,357	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,018,000	-	-	8,018,000
合計	8,018,000	-	-	8,018,000
自己株式				
普通株式	300,160	80	-	300,240
合計	300,160	80	-	300,240

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	154,357	20	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115,766	15	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>198,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>148,906</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	198,906千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	148,906	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>553,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>503,592</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに莫莱斯柯花野压铸塗料 (上海)有限公司を連結したことに伴う連結開始時 の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額 と取得のための支出(純額)との関係は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>361,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>36,759</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>822</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>185,687</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>9,906</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>60,719</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>142,500</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>139,851</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td>2,649</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資 産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,058,840千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	553,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	503,592	流動資産	361,232千円	固定資産	36,759	のれん	822	流動負債	185,687	為替換算調整勘定	9,906	少数株主持分	60,719	同社株式の取得価額	142,500	同社現金及び現金同等物	139,851	差引:同社取得のための支出	2,649	固定資産	1,058,840千円
現金及び預金勘定	198,906千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	148,906																																
現金及び預金勘定	553,592千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																
現金及び現金同等物	503,592																																
流動資産	361,232千円																																
固定資産	36,759																																
のれん	822																																
流動負債	185,687																																
為替換算調整勘定	9,906																																
少数株主持分	60,719																																
同社株式の取得価額	142,500																																
同社現金及び現金同等物	139,851																																
差引:同社取得のための支出	2,649																																
固定資産	1,058,840千円																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">343,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,276</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">173,098</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">31,890</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">219,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,725</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">447,026</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">143,032</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">303,995</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">8.6</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	343,470	賞与引当金	93,276	長期未払金	173,098	未払金	31,890	未払費用	11,623	その他	35,424	繰延税金資産小計	688,780	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	672,752	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	219,001	その他	6,725	繰延税金負債合計	225,726	繰延税金資産の純額	447,026	流動資産 - 繰延税金資産	143,032	固定資産 - 繰延税金資産	303,995	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	法人税額の特別控除額	0.7	住民税均等割	4.0	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5	持分法による投資利益	8.6	連結子会社からの受取配当金の消去	5.9	その他	5.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">306,142</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,056</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,067</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">118,695</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">38,718</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979,988</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,028</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買替資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">749,437</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,544</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">527,893</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い在外連結子会社の利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.7</td></tr> </table>	繰延税金資産		のれん	306,142	退職給付引当金	304,056	賞与引当金	120,067	長期未払金	118,695	未払金	38,718	未払費用	15,101	その他	77,208	繰延税金資産小計	979,988	評価性引当額	16,028	繰延税金資産合計	963,960	繰延税金負債		買替資産圧縮積立金	214,523	繰延税金負債合計	214,523	繰延税金資産の純額	749,437	流動資産 - 繰延税金資産	221,544	固定資産 - 繰延税金資産	527,893	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	法人税額の特別控除額	1.9	住民税均等割	2.2	国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.7	持分法による投資利益	4.1	連結子会社からの受取配当金の消去	4.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	343,470																																																																																																																
賞与引当金	93,276																																																																																																																
長期未払金	173,098																																																																																																																
未払金	31,890																																																																																																																
未払費用	11,623																																																																																																																
その他	35,424																																																																																																																
繰延税金資産小計	688,780																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	672,752																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買替資産圧縮積立金	219,001																																																																																																																
その他	6,725																																																																																																																
繰延税金負債合計	225,726																																																																																																																
繰延税金資産の純額	447,026																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	143,032																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	303,995																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																																
法人税額の特別控除額	0.7																																																																																																																
住民税均等割	4.0																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	4.5																																																																																																																
持分法による投資利益	8.6																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	5.9																																																																																																																
その他	5.9																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
のれん	306,142																																																																																																																
退職給付引当金	304,056																																																																																																																
賞与引当金	120,067																																																																																																																
長期未払金	118,695																																																																																																																
未払金	38,718																																																																																																																
未払費用	15,101																																																																																																																
その他	77,208																																																																																																																
繰延税金資産小計	979,988																																																																																																																
評価性引当額	16,028																																																																																																																
繰延税金資産合計	963,960																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
買替資産圧縮積立金	214,523																																																																																																																
繰延税金負債合計	214,523																																																																																																																
繰延税金資産の純額	749,437																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	221,544																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	527,893																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																
法人税額の特別控除額	1.9																																																																																																																
住民税均等割	2.2																																																																																																																
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	3.7																																																																																																																
持分法による投資利益	4.1																																																																																																																
連結子会社からの受取配当金の消去	4.0																																																																																																																
その他	1.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7																																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
	<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに企業結合の法的形式</p> <p>(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">相手企業の名称 株式会社 花野</p> <p style="padding-left: 40px;">取得した事業の内容 ダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が展開するダイカスト用離型剤、プランジャー潤滑剤、ダイカスト用難燃性作動油のラインアップを充実させるとともに、研究開発・生産・販売における効率を向上させ、更なる収益向上を図ることを目的として、当該事業を譲り受けました。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成21年8月31日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 40px;">事業譲受け</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間</p> <p style="padding-left: 40px;">平成21年8月31日から平成22年2月28日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">955,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">35,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">990,844千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん金額 581,006千円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p style="padding-left: 40px;">今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間</p> <p style="padding-left: 40px;">15年間定額法</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">989,374千円</td> </tr> </table>	取得の対価	955,276千円	取得に直接要した費用	35,568千円	取得原価	990,844千円	固定資産	989,374千円
取得の対価	955,276千円								
取得に直接要した費用	35,568千円								
取得原価	990,844千円								
固定資産	989,374千円								

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">事業の名称</td> <td>当社の連結子会社である株式会社マツケンの潤滑油事業</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>当社が製造する潤滑油の販売</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>株式会社マツケンを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社MORESCO</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>潤滑油事業の業務効率の一層の向上を図ると共に、株式会社マツケンにおいては、環境事業に特化し、機動的な事業展開を進めることを目的として、同社が行っていた潤滑油事業を当社に集約いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	事業の名称	当社の連結子会社である株式会社マツケンの潤滑油事業	事業の内容	当社が製造する潤滑油の販売
事業の名称	当社の連結子会社である株式会社マツケンの潤滑油事業				
事業の内容	当社が製造する潤滑油の販売				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,597,143	62,030	13,659,173	-	13,659,173
営業費用	13,338,211	26,387	13,364,598	-	13,364,598
営業利益	258,932	35,643	294,575	-	294,575
・資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	8,490,234	830,277	9,320,511	527,920	9,848,432
減価償却費	393,316	17,798	411,114	-	411,114
資本的支出	472,808	-	472,808	-	472,808

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は527,920千円であり、その主なものは当社の余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および繰延税金資産であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、当社および国内連結子
会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人
税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度よ
り、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上し
ております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「化学品事業」で44,358千円、
「賃貸ビル事業」で8千円増加し、営業費用は「化学品事業」で38,914千円、「賃貸ビル事業」で8千円
増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,603,993	62,030	12,666,023	-	12,666,023
営業費用	12,141,547	25,158	12,166,706	-	12,166,706
営業利益	462,446	36,872	499,318	-	499,318
・資産、減価償却費および資本的 支出					
資産	10,447,664	814,411	11,262,075	896,855	12,158,931
減価償却費	499,270	16,567	515,837	-	515,837
資本的支出	1,151,721	-	1,151,721	-	1,151,721

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、
高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、
ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、化学品事業で29,593千円減少しております。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社は、平成20年度法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,493,936	1,127,977	44,110	12,666,023	-	12,666,023
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	360,353	153,333	-	513,686	513,686	-
計	11,854,289	1,281,310	44,110	13,179,709	513,686	12,666,023
営業費用	11,472,561	1,158,033	56,491	12,687,085	520,380	12,166,706
営業利益	381,728	123,277	12,381	492,624	6,694	499,318
・資産	10,419,223	1,323,518	62,089	11,804,830	354,101	12,158,931

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は896,855千円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（イ）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が、化学品事業で29,593千円減少しております。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（ロ）に記載のとおり、当社は、平成20年度法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業利益に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	1,872,741	479,002	4,536	2,356,279
. 連結売上高(千円)				13,659,173
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	3.5	0.1	17.3

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ

北米米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	アジア	北米	その他	計
. 海外売上高(千円)	1,979,702	322,811	4,846	2,307,359
. 連結売上高(千円)				12,666,023
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	2.6	0.0	18.2

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、インドネシア、台湾、韓国、香港、タイ

北米米国

その他.....ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接13.8	-	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売(注2)	4,044,453	売掛金	692,881

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	松村石油(株)	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接13.8	-	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売	3,631,125	売掛金	1,099,909

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

製品の販売につきましては、他の販売先と同様、市場価格を参考に経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	657円48銭	1株当たり純資産額	682円99銭
1株当たり当期純利益金額	23円51銭	1株当たり当期純利益金額	41円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	184,725	322,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,725	322,941
期中平均株式数(株)	7,858,438	7,717,813

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,169,774	5,448,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	95,413	177,432
(うち少数株主持分)	(95,413)	(177,432)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,074,360	5,271,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,717,840	7,717,760

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 平成21年4月10日開催の当社取締役会において、当社は株式会社花野（以下、「花野」）との間でダイカスト離型剤等について製造委託契約を締結することならびに花野のダイカスト離型剤等の製造・販売事業の譲り受けを検討することを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。</p> <p>当該基本合意に基づき、以下の内容を骨子とする「OEM取引基本契約書」を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の内容 花野は自社のダイカスト用離型剤およびプランジャー潤滑剤（以下、「本製品」）の製造を当社に委託し、当社が製造した本製品を購入する。</p> <p>(2) 契約締結日 平成21年5月18日</p> <p>(3) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響 当社業績見通しへの影響は軽微であります。</p> <p>(4) 本製品に係る製造・販売事業の譲り受けの検討に関して 当該基本合意に基づき、花野および当社は、花野の本製品に係る製造・販売事業を当社が譲り受ける方向で協議を進めております。譲り受けの範囲等については現段階では未定であり、当該事業譲渡の当社業績見通しへの影響につきましても、現段階では未定であります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

また、ストック・オプション等につきましては、該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,653	155,037
受取手形	644,362	581,416
売掛金	1,770,148	2,550,026
製品	790,710	-
半製品	408,716	-
商品及び製品	-	1,129,157
原材料	324,064	-
貯蔵品	11,712	-
原材料及び貯蔵品	-	447,107
前払費用	14,587	21,650
繰延税金資産	114,340	189,597
その他	187,778	120,957
貸倒引当金	20,000	16,800
流動資産合計	4,354,069	5,178,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,980,142	1,978,325
減価償却累計額	1,064,330	1,110,808
建物(純額)	915,811	867,517
構築物	407,535	403,160
減価償却累計額	364,212	366,805
構築物(純額)	43,323	36,355
機械及び装置	5,241,838	5,370,666
減価償却累計額	4,523,198	4,453,679
機械及び装置(純額)	718,640	916,987
車両運搬具	34,312	37,678
減価償却累計額	26,393	29,317
車両運搬具(純額)	7,919	8,361
工具、器具及び備品	1,173,312	1,170,937
減価償却累計額	975,324	1,008,369
工具、器具及び備品(純額)	197,988	162,568
土地	1,766,705	1,766,705
建設仮勘定	94,532	62,791
有形固定資産合計	3,744,920	3,821,286
無形固定資産		
のれん	-	558,805
ソフトウェア	46,645	40,755
電話加入権	5,129	5,202
無形固定資産合計	51,774	604,763

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	271,902	258,412
関係会社株式	285,983	94,207
関係会社出資金	-	424,258
出資金	705	705
従業員に対する長期貸付金	9,224	8,274
関係会社長期貸付金	8,035	3,956
長期前払費用	5,447	21,308
繰延税金資産	236,372	505,372
その他	79,277	80,814
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	893,946	1,394,306
固定資産合計	4,690,640	5,820,355
資産合計	9,044,709	10,998,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	258,260	369,245
買掛金	1,660,349	2,034,148
短期借入金	390,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	97,440	165,790
未払金	279,192	344,079
未払費用	49,748	80,982
未払法人税等	-	54,494
前受金	5,428	5,839
預り金	481,049	316,502
賞与引当金	181,260	265,603
その他	1,574	3,594
流動負債合計	3,404,301	4,890,275
固定負債		
長期借入金	37,500	425,060
長期未払金	356,280	275,171
退職給付引当金	749,565	724,092
その他	50,458	46,917
固定負債合計	1,193,802	1,471,240
負債合計	4,598,104	6,361,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金		
資本準備金	1,097,898	1,097,898
資本剰余金合計	1,097,898	1,097,898
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	320,410	313,859
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	430,067	629,026
利益剰余金合計	2,225,477	2,417,885
自己株式	187,009	187,049
株主資本合計	4,446,370	4,638,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	1,748
評価・換算差額等合計	236	1,748
純資産合計	4,446,605	4,636,990
負債純資産合計	9,044,709	10,998,505

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
製品売上高	11,723,649	11,162,077
賃貸料収入	62,030	62,030
売上高合計	11,785,680	11,224,107
売上原価		
製品期首たな卸高	663,415	790,710
当期製品製造原価	8,479,302	7,258,376
当期製品仕入高	612,329	721,044
他勘定受入高	-	1,813
合計	9,755,046	8,771,943
他勘定振替高	16,989	18,618
製品期末たな卸高	790,710	772,945
製品売上原価	8,947,347	7,980,381
賃貸原価	26,387	25,158
売上原価合計	8,973,734	8,005,539
売上総利益	2,811,946	3,218,569
販売費及び一般管理費	2,666,138	2,872,401
営業利益	145,807	346,168
営業外収益		
受取利息	1,576	1,270
受取配当金	51,533	57,701
経営指導料	18,735	22,032
業務受託料	-	14,052
雑収入	27,673	28,019
営業外収益合計	99,517	123,074
営業外費用		
支払利息	11,015	21,193
株式上場費用	16,680	-
たな卸資産評価損	22,803	-
固定資産除却損	11,857	-
為替差損	19,117	19,044
雑損失	1,548	10,717
営業外費用合計	83,021	50,954
経常利益	162,303	418,288
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	112,391
貸倒引当金戻入額	-	5,941
特別利益合計	-	118,332

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	-	22,338
投資有価証券評価損	54,263	-
退職給付制度移行損失	16,192	-
国庫補助金返還損	12,970	-
特別損失合計	83,424	22,338
税引前当期純利益	78,879	514,282
法人税、住民税及び事業税	19,044	67,335
法人税等調整額	17,823	100,183
法人税等合計	36,867	167,517
当期純利益	42,012	346,765

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,310,003	1,310,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,310,003	1,310,003
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,898	1,097,898
資本剰余金合計		
前期末残高	1,097,898	1,097,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,898	1,097,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	326,525	320,410
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,115	6,552
当期変動額合計	6,115	6,552
当期末残高	320,410	313,859
別途積立金		
前期末残高	1,180,000	1,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	-
当期変動額合計	220,000	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	720,626	430,067
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	6,115	6,552
別途積立金の積立	220,000	-
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
当期変動額合計	290,559	198,960
当期末残高	430,067	629,026

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,302,151	2,225,477
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
当期変動額合計	76,674	192,408
当期末残高	2,225,477	2,417,885
自己株式		
前期末残高	106,538	187,009
当期変動額		
自己株式の取得	80,471	40
当期変動額合計	80,471	40
当期末残高	187,009	187,049
株主資本合計		
前期末残高	4,603,514	4,446,370
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
自己株式の取得	80,471	40
当期変動額合計	157,145	192,368
当期末残高	4,446,370	4,638,738
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,395	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,159	1,983
当期変動額合計	12,159	1,983
当期末残高	236	1,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,395	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,159	1,983
当期変動額合計	12,159	1,983
当期末残高	236	1,748
純資産合計		
前期末残高	4,615,909	4,446,605
当期変動額		
剰余金の配当	118,686	154,357
当期純利益	42,012	346,765
自己株式の取得	80,471	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,159	1,983
当期変動額合計	169,304	190,385
当期末残高	4,446,605	4,636,990

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 赤田 民生（現 常務取締役（研究開発・生産部門担当））

・昇任代表取締役候補

代表取締役会長 中野 正徳（現 代表取締役社長）

その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役執行役員機能材事業部長兼大阪支店長

小西 邦彦（現 取締役執行役員機能材事業部長兼機能材開発部長兼大阪支店長）

常務取締役執行役員管理本部長

竹内 隆（現 取締役執行役員管理本部長）

就任予定日

平成22年 5月28日

(2) その他

該当事項はありません。